



## NEWS RELEASE

報道資料

2008年2月13日

(日本時間)

アプライド マテリアルズ 2008年度第1四半期の業績を発表

- ・純売上高：20億9,000万ドル（前年同期比8%減、前期比12%減）
- ・純利益：2億6,200万ドル（前年同期比35%減、前期比38%減）
- ・一株当たり利益：0.19ドル（前年同期比0.10ドル減、前期比0.11ドル減）
- ・新規受注高：25億ドル（前年同期比2%減、前期比13%増）

アプライド マテリアルズ (Applied Materials, Inc., Nasdaq : AMAT、本社：米国カリフォルニア州サンタクララ、社長兼 CEO マイケル・スプリンター) は2月12日(現地時間)、2008年度第1四半期(期末：2008年1月27日)の業績を発表しました。2008年度第1四半期(以下当期)の純売上高は20億9,000万ドルで、2007年度第1四半期(以下前年同期)の22億8,000万ドルを8%下回り、2007年度第4四半期(以下前期)の23億7,000万ドルを12%下回りました。当期の売上高総利益率は44.8%で、前年同期の46.7%を下回り、前期の45.5%を下回りました。当期の純利益は2億6,200万ドル(一株当たり0.19ドル)で、前年同期の4億300万ドル(一株当たり0.29ドル)を下回り、前期の4億2,200万ドル(一株当たり0.30ドル)を下回りました。

当期の新規受注高は25億ドルで、前年同期の25億4,000万ドルを2%下回り、前期の22億1,000万ドルを13%上回りました。当期新規受注高の地域別比率は、台湾32%、北米20%、韓国14%、日本12%、東南アジアと中国11%、ヨーロッパ11%となっています。当期末受注残高は41億ドルで、これに対し前期末は36億5,000万ドルでした。

アプライド マテリアルズの社長兼 CEO マイケル・スプリンターは次のように述べています。「世界の半導体製造装置市場が厳しい状況にある中で、当社は健闘しました。新規受注高の伸びは、当社のディスプレイ製品への需要の底堅さと、Applied SunFab™ Thin Film Lineの初受注が計上されたことを反映しています」

「アプライド マテリアルズにとっては今年が正念場となるため、全社を挙げて実行と成長に力を入れています。長期的な見通しはきわめて良好で、半導体製造装置事業とサービスの基盤を一段と強化し、事業の幅を広げて新市場に進出する考えです」とスプリンターは話しています。

2008年度第1四半期の非GAAPベース純利益3億4,500万ドル（一株当たり0.25ドル）で、これに対し前年同期は4億500万ドル（一株当たり0.29ドル）、前期は4億7,200万ドル（一株当たり0.34ドル）でした。非GAAPベースの調整については以下に説明を加え、さらに添付の「GAAPと非GAAPデータの差異調整表」にも詳細を示しました。

2008年度第1四半期から、アプライド マテリアルズは報告セグメントのうち2つの名称を変え、ファブソリューションをアプライド グローバル サービスに、関連テクノロジーをエネルギーおよび環境ソリューションにそれぞれ変更しています。さらに、サービス事業の管理報告システムも変更し、サービス関連のすべての業績をアプライド グローバル サービスのセグメントにまとめています。2007年度のセグメント別業績は、2008年度の報告形式に合わせて再分類されています。

2008年度第1四半期と2007年度第1、第4四半期の報告セグメント別業績は以下のとおりです。

	3カ月期末								
	2008年1月27日			2007年10月28日			2007年1月28日		
	新規 受注	純 売上	営業 利益 (損失)	新規 受注	純 売上	営業 利益 (損失)	新規 受注	純 売上	営業 利益 (損失)
(単位：100万)									
シリコン	\$1,075	\$1,237	\$445	\$1,343	\$1,511	\$550	\$1,755	\$1,490	\$520
アプライド グロー バル サービス	610	595	149	645	605	159	718	560	159
ディスプレイ	555	133	34	120	189	47	34	196	50
エネルギーおよび 環境ソリューション	260	122	(48)	98	62	(30)	31	32	(15)

添付の「GAAPと非GAAPデータの差異調整表」に詳細を示した非GAAPベースの純利益ならびに非GAAPベースのEPS（一株当たり利益）では、以下に関連する費用を除外しています。(i) リストラクチャリングと資産減損、(ii) 株式ベースの報酬、(iii) 買収に関連した一部の項目（無形資産の償却、売却した製品に関する棚卸資産公正価値の調整を含む）、(iv) ビームラインイオン注入装置の開発中止に関連する一部のコスト、(v) 所得税監査の結果ならびに税額控除の変更。当社の経営陣は、ビジネス目標と比較した営業成績や財務成績の評価ならびに計画立案に、非GAAPベースの純利益と非GAAPベースのEPSを用

いています。これらの財務データは GAAP（一般会計原則）に沿ったものではなく、また他社の用いる非 GAAP ベースの会計報告手法とは異なる場合があります。こうしたデータは、投資家の皆様が経営陣と同じ視点で当社の事業を検討し、過去の会計期と当期の業績を比較する上で役立つと当社は考えています。この追加情報の提示をもって GAAP に基づく純利益および EPS のデータを代替することは意図しておりません。

本プレスリリースには、当社の業績、成長機会、見込み、その他の将来見通しが述べられています。こうした将来の見通しを記述した文章には、「期待する」「確信する」「するかもしれない」「するはず」「する予定」「予測する」ないしこれに類した表現や、こうした記述の前提をなす仮定が含まれる場合があります。こうした記述は既知または未知のリスクや不確定要素に左右されるため、実際の結果はこうした記述が明示ないし暗示する帰結と実質的に異なる場合があります。そうしたリスクや不確定要素としては、①ナノ製造テクノロジー業界における需要の持続性と、ソーラー分野などの新興アプリケーションへの需要の広がり（グローバルな経済状況、事業支出および個人消費支出、エレクトロニクス製品および半導体への需要、国際情勢不安などの影響を受ける）、②顧客企業の生産設備ニーズ（最新技術を採用した設備を含む）と工場稼働率、③ナノ製造テクノロジー製品への資本支出のタイミング、速度、規模、持続性、④当社の報告セグメント間で対象市場の状況の違いによって生じる業績のばらつき、⑤ソーラー事業などの新事業における生産計画とその実施に伴う困難、⑥グローバルな事業と効率の強化に向けた活動の成功と効果、⑦買収事業や合併事業の業績、⑧当社が(i)広範な製品を開発・提供およびサポートし、既存市場を拡大ならびに新市場を開拓する能力、(ii)効果的なコスト管理を維持し、コスト構造を事業環境にタイムリーに適合させる能力、(iii)サプライチェーンを含めたリソースや生産能力を効果的に管理する能力、(iv)重要技術に関する知的財産権を取得ならびに保護する能力、(v)主要社員を勧誘し、意欲を高め、引き留める能力、⑨当社が証券取引委員会（SEC）に提出する書類（Form 10-K、Form 10-Q、Form 8-K 報告書を含む）に記載されているリスク、その他があります。将来見通しの記述はすべて本プレスリリース発表時点における経営陣の推定、予測、仮定に基づくものです。アプライド マテリアルズは将来見通しの記述を更新する義務を負っておりません。

アプライド マテリアルズは、Nanomanufacturing Technology™ ソリューションのグローバルリーダーとして、半導体デバイス、フラットパネルディスプレイ、太陽電池などの製造装置ならびに、サービス、ソフトウェア製品を幅広く提供し、ナノマニュファクチャリングテクノロジーを人々のライフスタイル向上に役立てています。

詳しい情報はホームページ：[http://www.appliedmaterials.com/news/index\\_6.html](http://www.appliedmaterials.com/news/index_6.html)（日本語）でもご覧いただけます。

\*\*\*\*\*  
このリリースは 2 月 12 日米国においてアプライド マテリアルズが行った英文プレスリリースをアプライド  
マテリアルズ ジャパン株式会社が翻訳の上、発表するものです。

アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社(本社:東京都、代表取締役社長:渡辺徹)は 1979 年 10 月  
に設立。大阪支店ほか 15 のサービスセンターを置き、日本の顧客へのサポート体制を整えています。

このリリースに関する詳しいお問い合わせは下記へ

アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社  
〒108-8444 港区海岸 3-20-20 ヨコソーレインボータワー  
コーポレート マーケティング部 : 平澤 美香 (Tel: 03-6812-6807 / Fax: 03-6812-6833)  
ホームページ: <http://www.appliedmaterials.com>

---

APPLIED MATERIALS, INC.  
連結要約損益計算書

(単位千ドル、一株当たりの部分はドル)	3ヵ月期末	
	2008年 1月27日	2007年 1月28日
純売上高	\$2,087,397	\$2,277,267
売上原価	<u>1,152,416</u>	<u>1,214,729</u>
売上総利益	934,981	1,062,538
営業費用：		
研究開発費及び技術費	273,219	287,567
販売費	123,917	106,912
一般管理費	115,976	121,811
リストラクチャリング、資産減損	<u>48,986</u>	<u>(3,278)</u>
営業利益	372,883	549,526
税引前の持分法投資損益	9,586	3,937
支払利息	4,545	10,468
受取利息	<u>30,570</u>	<u>30,103</u>
税引前利益	389,322	565,224
法人所得税	<u>126,946</u>	<u>161,748</u>
純利益	<u>\$ 262,376</u>	<u>\$ 403,476</u>
一株当たり利益：		
基本	\$ 0.19	\$ 0.29
希薄化後	\$ 0.19	\$ 0.29
期中平均株式数：		
基本	1,371,245	1,394,710
希薄化後	1,383,886	1,409,014

APPLIED MATERIALS, INC.  
連結要約貸借対照表

(単位: 千ドル)	2008年 1月27日	2007年 10月28日
<b>資産の部</b>		
流動資産:		
現金及び現金同等物	\$ 1,215,649	\$ 1,202,722
短期投資	689,907	1,166,857
売掛金	2,014,501	2,049,427
棚卸資産	1,387,512	1,313,237
未収還付法人所得税	409,773	424,502
その他流動資産	<u>474,464</u>	<u>448,879</u>
流動資産合計	6,191,806	6,605,624
長期投資	1,457,825	1,362,425
有形固定資産	2,815,860	2,782,204
減価償却費累計	<u>(1,750,773)</u>	<u>(1,730,962)</u>
有形固定資産純額	1,065,087	1,051,242
営業権	1,017,705	1,000,176
買収技術及びその他無形資産	354,450	373,178
持分法投資	105,474	115,060
繰延税金資産及びその他資産	<u>160,141</u>	<u>146,370</u>
資産合計	<u>\$10,352,488</u>	<u>\$10,654,075</u>
<b>負債及び資本の部</b>		
流動負債:		
一年以内返済長期債務	\$ 2,674	\$ 2,561
買掛金及び未払費用	2,174,683	2,213,313
未払法人所得税	<u>176,113</u>	<u>157,549</u>
流動負債合計	2,353,470	2,373,423
長期債務	202,476	202,281
その他負債	<u>337,811</u>	<u>256,962</u>
負債合計	<u>2,893,757</u>	<u>2,832,666</u>
株主持分:		
普通株式	13,536	13,857
資本準備金	4,707,141	4,658,832
利益剰余金	11,044,518	10,863,291
自己株式	(8,323,728)	(7,725,924)
その他の包括利益 (損失) 累計額	<u>17,264</u>	<u>11,353</u>
株主持分合計	<u>7,458,731</u>	<u>7,821,409</u>
負債及び資本合計	<u>\$10,352,488</u>	<u>\$10,654,075</u>

APPLIED MATERIALS, INC.  
連結要約キャッシュフロー計算書

3 ヶ月期末

(単位: 千ドル)

2008 年 1 月 27 日 2007 年 1 月 28 日

営業活動によるキャッシュフロー：		
純利益	\$ 262,376	\$ 403,476
営業活動から得た現金と純利益との調整：		
減価償却費	78,474	60,904
有形固定資産処分損	11,211	3,122
リストラクチャリングと資産減損	48,986	(3,278)
繰延税金	3,417	(2,457)
認識された純投資損失	639	1,767
税引前の持分法投資損失	9,586	3,937
株式ベース報酬	38,722	34,901
営業資産負債の増減（買収額差引後）：		
売掛金、純額	34,926	(24,350)
棚卸資産	(73,937)	(110,695)
その他流動資産	(22,579)	(31)
その他資産	(4,984)	(3,078)
買掛金及び未払費用	(95,459)	(107,823)
未払法人所得税	94,248	121,082
その他負債	<u>4,105</u>	<u>3,720</u>
営業活動から得た現金	<u>389,731</u>	<u>381,197</u>
投資活動によるキャッシュフロー：		
資本支出	(74,144)	(58,901)
買収による支払現金（取得現金差引後）	(19,084)	—
資産売却による収入	—	9,484
投資有価証券の売却及び満期償還による収入	806,776	730,009
投資有価証券の購入	<u>(423,529)</u>	<u>(728,520)</u>
投資活動による取得（支出）現金	<u>290,019</u>	<u>(47,928)</u>
財務活動によるキャッシュフロー：		
長期借入金	343	—
普通株式発行による収入	15,681	75,094
普通株式買入	(600,000)	(132,017)
株主への配当金支払額	<u>(83,068)</u>	<u>(69,614)</u>
財務活動に充当した現金	<u>(667,044)</u>	<u>(126,537)</u>
為替レート変動による現金及び現金同等物への影響	<u>221</u>	<u>420</u>
現金及び現金同等物の増加額	<u>12,927</u>	<u>207,152</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>1,202,722</u>	<u>861,463</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>\$ 1,215,649</u>	<u>\$ 1,068,615</u>
補足的キャッシュフロー情報：		
法人税の現金支払額	\$ 41,878	\$ 40,428
利息の現金支払額	\$ 45	\$ 57

APPLIED MATERIALS, INC.  
GAAP と非 GAAP データの差異調整表

	3 ヶ月期末		
	2008 年 1 月 27 日	2007 年 10 月 28 日	2007 年 1 月 28 日
<i>(単位千ドル、一株当たりの部分はドル)</i>			
<u>非 GAAP ベースの純利益</u>			
報告上の純利益 (GAAP ベース)	\$ 262,376	\$ 421,761	\$ 403,476
リストラクチャリングと資産減損 <sup>1,2,3</sup>	48,986	3,039	(3,278)
株式ベース報酬の費用	38,722	30,889	34,900
買収に関連した一部項目の影響 <sup>4</sup>	31,038	29,497	13,380
ビームラインイオン注入装置の 開発終了関連費用 <sup>5</sup>	1,021	9,391	-
過去の申告所得税の監査結果及び 税控除の変更 <sup>6</sup>	-	-	(29,863)
非 GAAP 調整の税効果	<u>(37,326)</u>	<u>(22,691)</u>	<u>(13,434)</u>
非 GAAP ベースの純利益	<u>\$ 344,817</u>	<u>\$ 471,886</u>	<u>\$ 405,181</u>
<u>非 GAAP ベースの純利益 (希薄化後一株当たり)</u>			
報告上の希薄化後一株当たり利益 (GAAP ベース)	\$ 0.19	\$ 0.30	\$ 0.29
リストラクチャリングと資産減損	0.02	-	-
株式ベース報酬の費用	0.02	0.02	0.02
買収に関連した一部項目の影響	0.02	0.01	0.01
ビームラインイオン注入装置の 開発終了関連費用	-	-	-
過去の申告所得税の監査結果及び 税控除の変更	-	-	(0.02)
非 GAAP ベースの純利益 (希薄化後一株当たり)	<u>\$ 0.25</u>	<u>\$ 0.34</u>	<u>\$ 0.29</u>
一株当たり利益の算出に用いた 希薄化後株式数	1,383,886	1,403,687	1,409,014

<sup>1</sup> 2008 年 1 月 27 日に終了した 3 カ月間の業績には、グローバルなコスト削減プランに関連するリストラクチャリング費用 3,800 万ドルが含まれています。

<sup>2</sup> 2008 年 1 月 27 日と 2007 年 10 月 28 日に終了した 3 カ月間の業績には、それぞれビームラインイオン注入装置の開発終了に関連したリストラクチャリング費用と資産減損費用が 1,100 万ドルおよび 300 万ドル含まれています。

<sup>3</sup> 2007 年 1 月 28 日に終了した 3 カ月間の業績には、オレゴン州ヒルズボロの施設売却から得た純利益 300 万ドルが含まれています。

<sup>4</sup> 買収に起因する増分費用は、売却した製品に関する棚卸資産公正価値の調整額と、購入した無形資産の償却からなっています。

<sup>5</sup> 2008 年 1 月 27 日と 2008 年 1 月 28 日に終了した 3 カ月間の業績には、それぞれビームラインイオン注入装置の開発終了に関連したその他の営業費用が 100 万ドルおよび 900 万ドル含まれています。

<sup>6</sup> 過去の申告所得税の監査結果と税控除の変更からなっています。